

2026年3月期 中間決算説明

北越メタル株式会社

東証STD【5446】

2025年11月17日

代表取締役社長 加納 愛仁

アジェンダ

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix





グループ基本理念

事業の存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
持続可能な循環社会の実現に貢献する。



代表取締役社長 加納 愛仁

企業情報（2025年9月末時点）

社名	北越メタル株式会社	
本社所在地	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	
代表者	代表取締役社長 加納 愛仁	
資本金	1,969,269,920円	
発行済株式数	3,994,000株	
事業内容	1. 銑鉄、鋼材、鋳鋼等鉄鋼一次製品の製造、加工 および販売 2. 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売 3. 非鉄金属、合金鉄の製造、加工および販売 4. 鉄鋼構造物の製造、加工および販売 5. 各種機械器具の製造、加工および販売 6. 窯業製品その他の土木、建築資材の加工 および販売 7. 土木建築工事の請負施工 8. 一般および産業廃棄物の収集、運搬、 ならびに処理とその再生製品の販売 9. 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業 および倉庫業 10. 前各号に付帯または関連する一切の事業	
従業員数	488名(連結)／391名(単体)	
株主数	4,353名	
主要株主状況 (持株比率)	トピー工業(株) 33.69%、伊藤忠メタルズ(株) 8.87%、(株)第四北越銀行 4.81% (持株比率は自己株式を控除して計算しています)	



沿革

- ・信濃川の水力発電と、その電力による電気化学品生産というサステナブルな事業を祖業としています。
- ・1960年頃から、電気炉による製鋼圧延事業に進出しました。

1942

1905年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。

1964

東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所を合併、社名を北越メタル(株)に改称し、製鋼圧延一貫メーカーとなる。

2000

(株)アールディメタルを吸収合併し、土木資材の販売を開始。

2019

北越興業(株)及び(株)北越タンバクルを吸収合併。

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

1961

東都製鋼(株)
(現・トピー工業(株))の
グループ会社となる。

1972

製鋼用50t電気炉及び
連続鑄造設備を新設。

1992

鑄片直送設備及び
鑄片ヤード新設。
本社新社屋完成。

2020

(株)コーテックス及び
(株)コーテックス工業を
子会社化。

2021

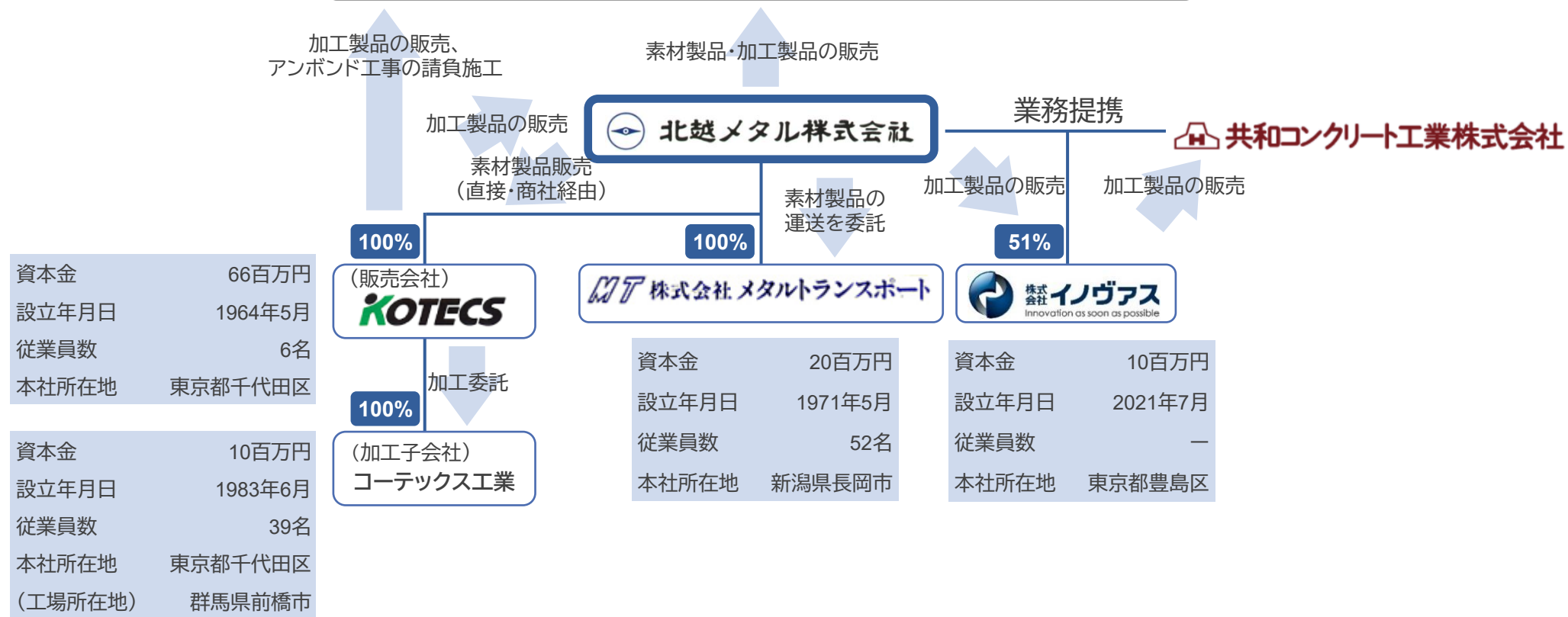
共和コンクリート工業(株)
と業務提携し、
(株)イノヴァスを合併設立。



グループ関係図(2025年9月末時点)

- 共和コンクリート工業との共同出資により2021年7月に設立したイノヴァスを含め、**5社でグループを形成**しています。

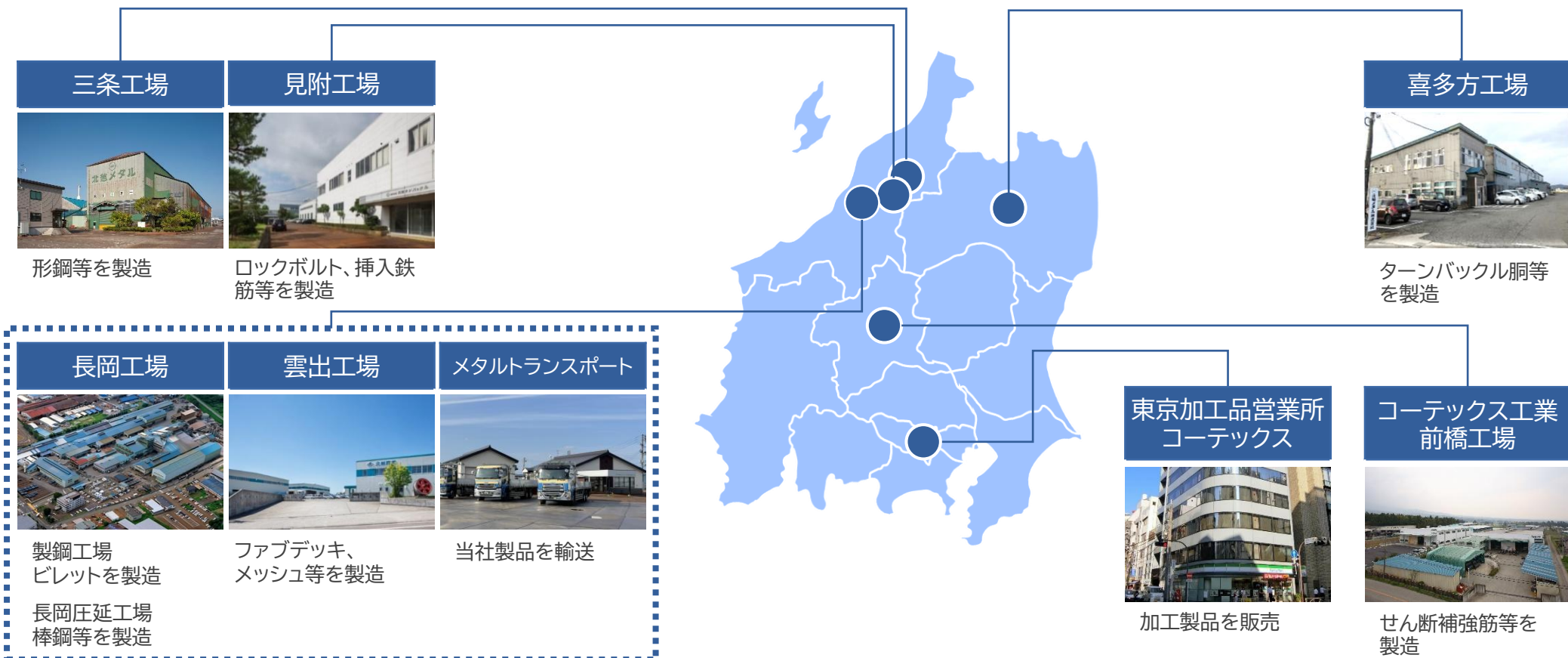
得意先





事業所の紹介

- 当社グループは長岡の製鋼・圧延工場を中心に製造拠点が6カ所あるほか、関東における加工製品の販売拠点として東京加工品営業所があります。



1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix





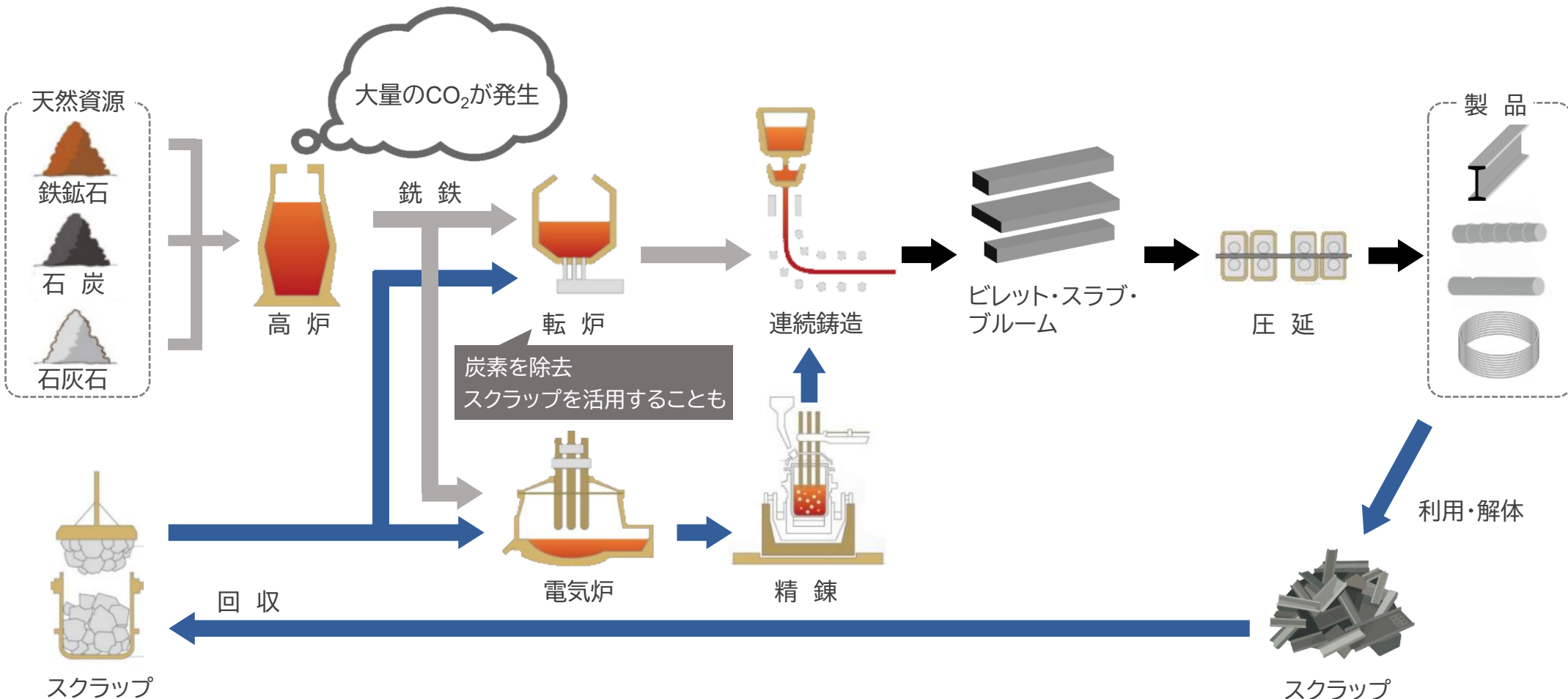
「鉄にいのち ひとに未来」

- 当社は電気炉を使用して、役割を終えた鉄スクラップから、鉄筋棒鋼を中心とした高品質な鉄鋼製品を製造する、製鋼圧延業を展開しています。
- 「鉄にいのち ひとに未来」をモットーに、鉄のリサイクルを通して、地域の「持続的循環型社会」の一翼を担う企業グループです。



鋼材の製造プロセス

- 鋼材の製造方法は、鉄鉱石をコークスで還元する**高炉製鋼**と、当社のように鉄スクラップを電気を使って溶解する**電気炉製鋼**に分かれます。

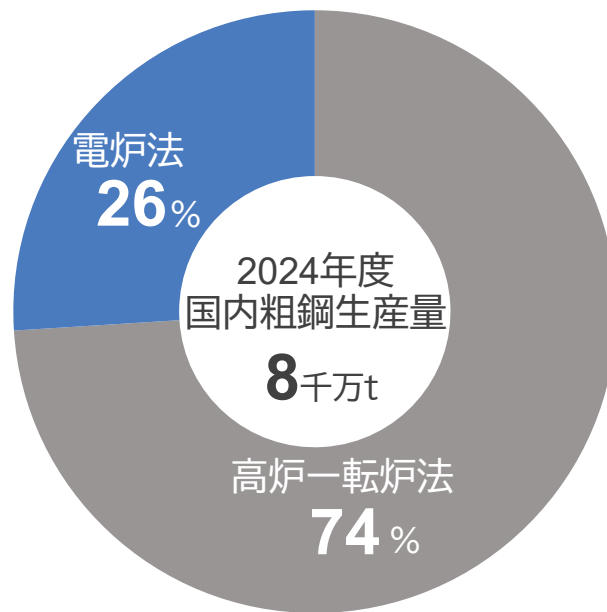




高炉製鋼と電気炉製鋼の比較

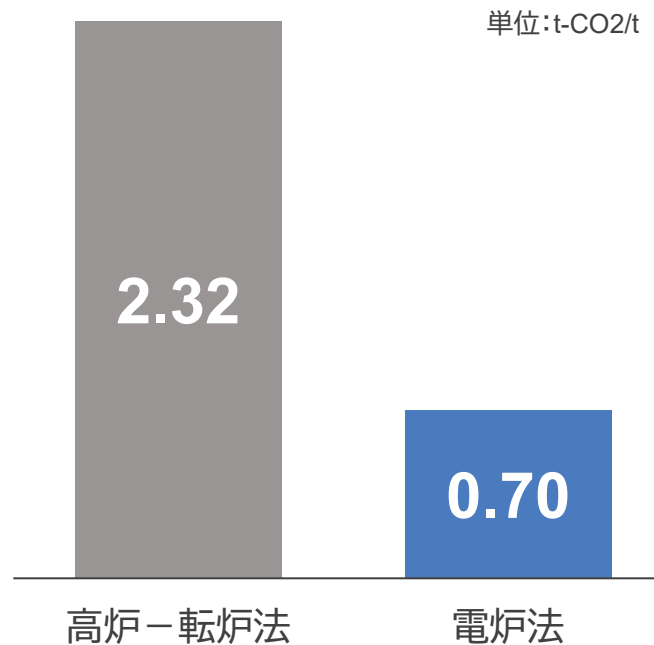
- 電気炉製鋼は、高炉製鋼に対しCO₂およびエネルギー原単位を大幅に抑えた、環境にやさしい製鋼法です。

国内の粗鋼生産量に占める
電気炉鋼の割合



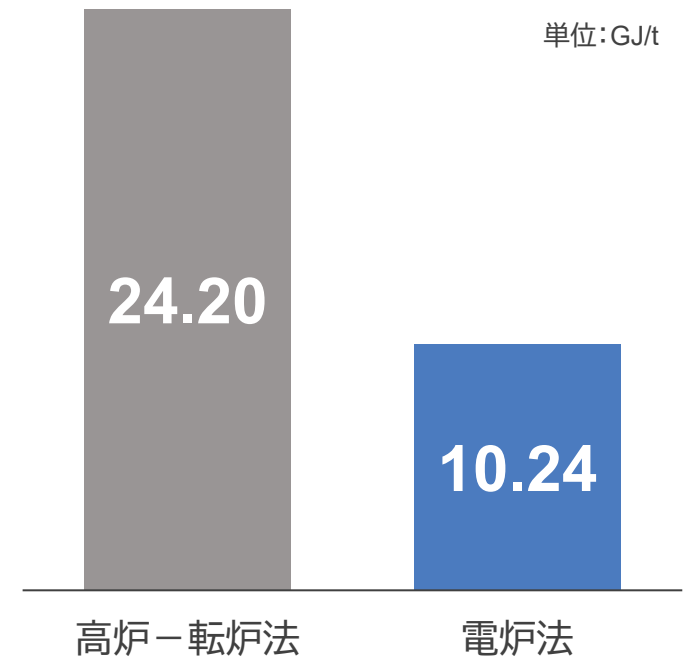
出所：(一社)日本鉄鋼連盟「鉄鋼会社別生産実績」より当社作成

CO₂原単位の比較



出所：worldsteel「Sustainability Indicators 2024」より当社作成

エネルギー原単位の比較

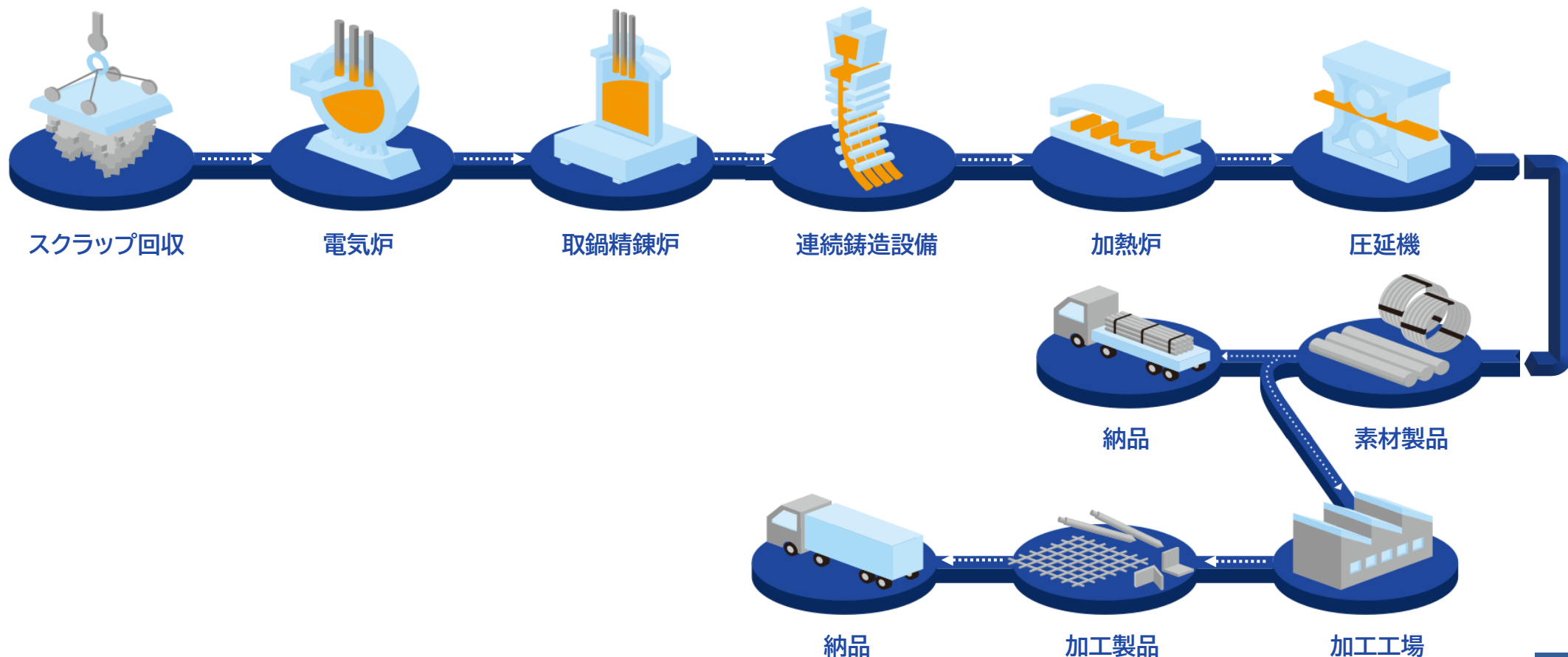


出所：worldsteel「Sustainability Indicators 2024」より当社作成



製造工程

- 当社は、製鋼から素材製品の圧延、下流工程である二次加工までの一貫した製造プロセスを持っており、上流工程で成分を調整し、加工に適した素材製品を作ることができることが強みです。





製品区分

- 当社の製品は、以下の3種類の用途と、それぞれ鉄鋼一次製品である**素材製品**と、素材製品を二次加工した**加工製品**に分類されます。



建築用資材

鉄筋・柱等の建造物の
構造用資材
床材・建築用金物等の
仕上用資材 等

素材製品

異形棒鋼
バーインコイル
等辺山形鋼

加工製品

開先付き異形棒鋼
せん断補強筋
ファブデッキ
ターンバックル胴



土木用資材

トンネル工事の支保材
河川・海岸工事の補強材 等

形鋼(グレーチング受け
枠用鋼材)

ロックボルト
メッシュ
挿入鉄筋



建機・自動車 関連部品

トラックのホイール部材
農機具、建設機械等の
履帯部品 等

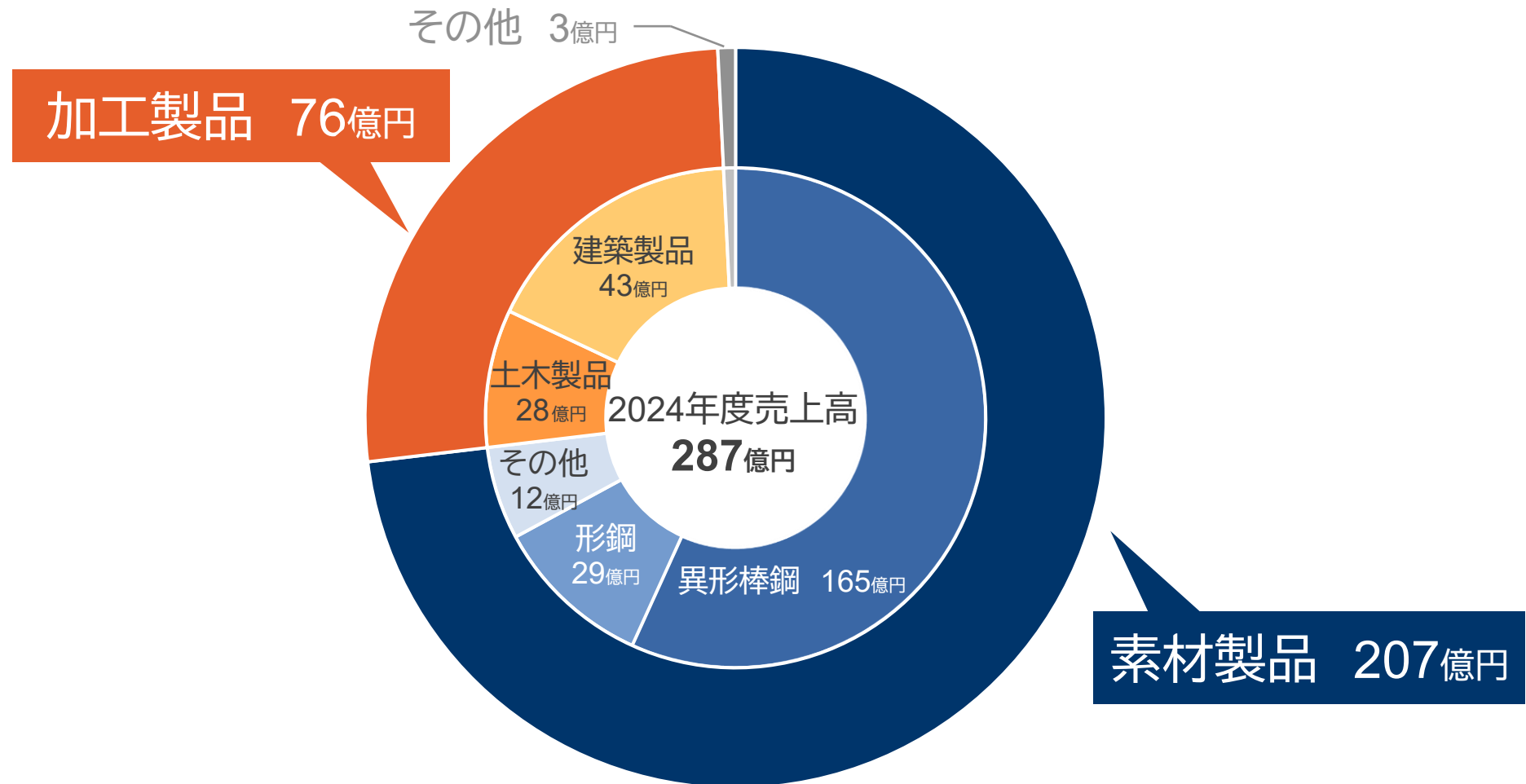
形鋼(ホイール用リング材、
小形ショベル用履板)

スプリングチェーン



売上高の構成比

- 当社グループの売上高は、異形棒鋼を中心とした素材製品が約4分の3を占めますが、それらを加工した加工製品が約4分の1を占める点が特長です。





新潟県内の施工実績

- 当社が製造した製品は、様々な建築物や土木構築物などに使用され、特に主力製品である異形棒鋼は、県内の数多くの大型建築物を支えています。



長岡市大手通再開発
(2026年竣工予定)



シティホールプラザ
アオーレ長岡



朱鷺メッセ



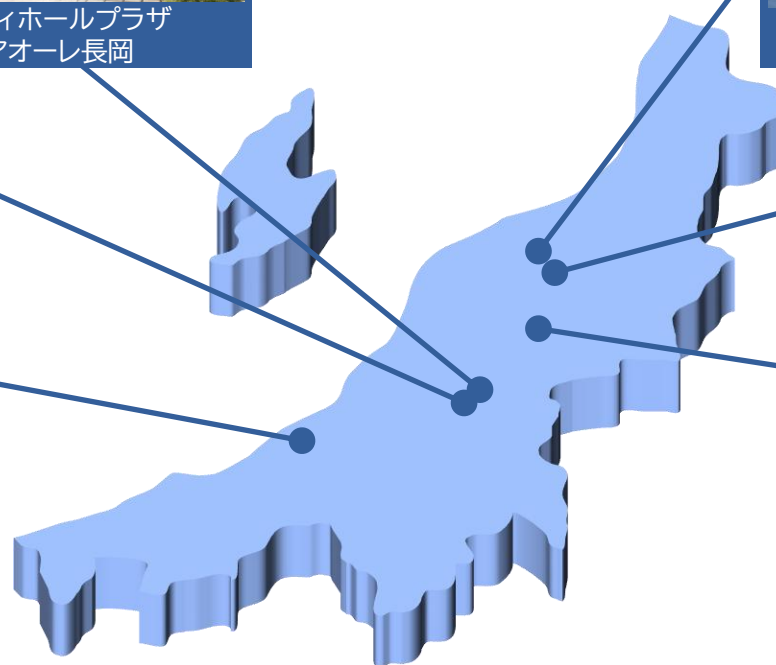
デンカビッグスワンスタジアム



上越市立水族館うみがたり



県央基幹病院





全国の施工実績

- 当社の加工製品は新潟県内に留まらず、全国各地の多くの大型建築物や土木工事に使われています。



大阪第6地方合同庁舎



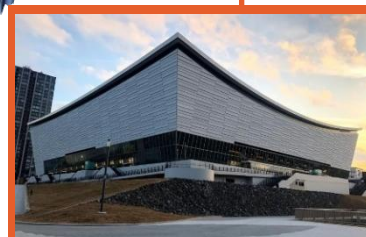
愛知国際アリーナ



磐越自動車道四車線化

北海道新幹線トンネル
(施工中)

長崎スタジアムシティ



東京有明アリーナ

東京国際空港第1ターミナル
(2026年竣工予定)豊洲市場
(東京都中央卸売市場)

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix

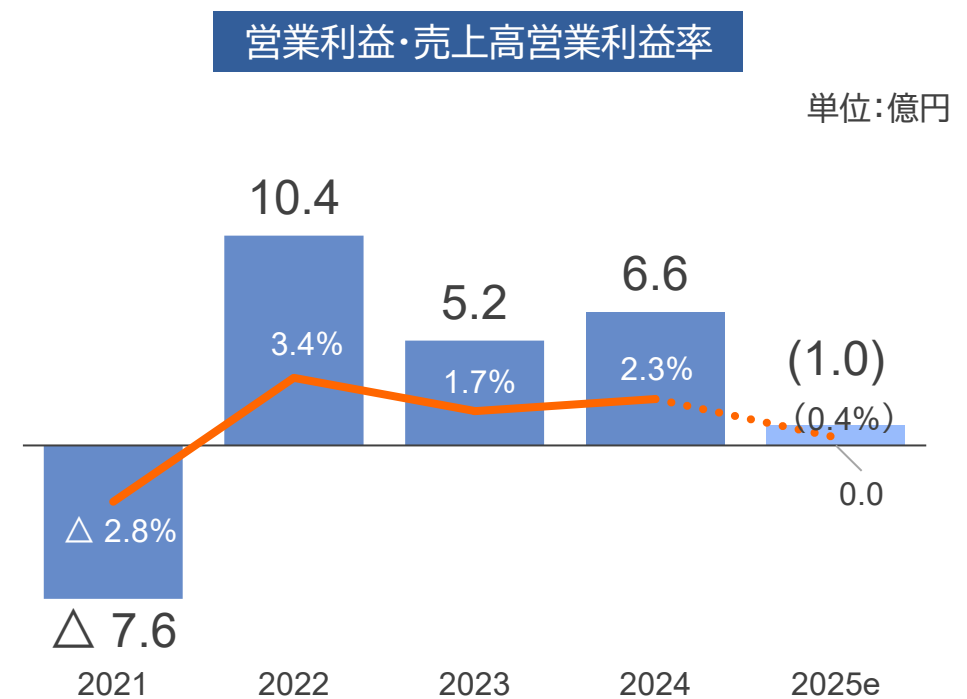
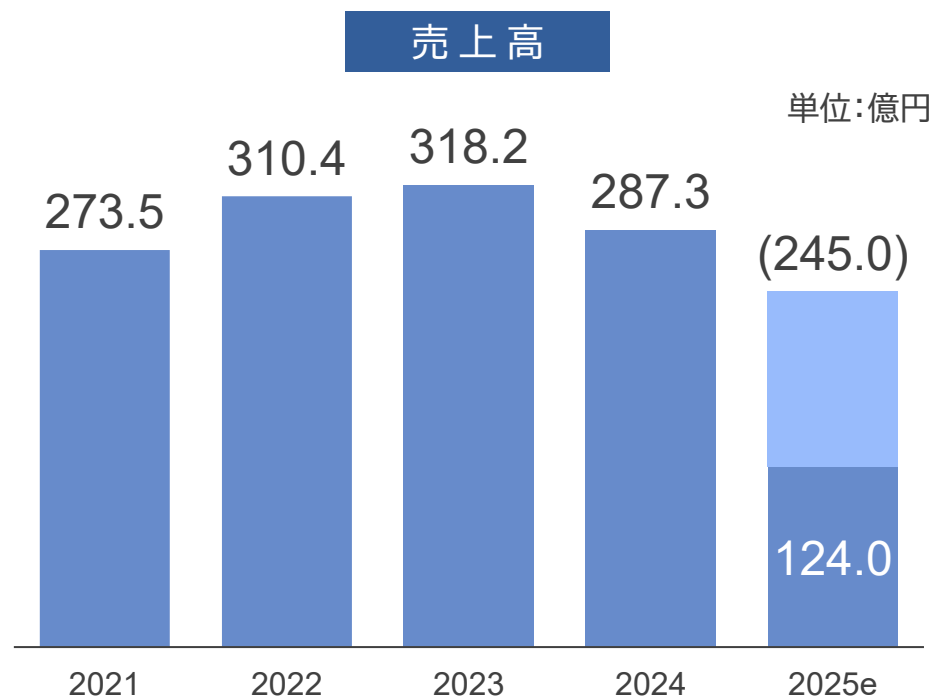
■ 本資料における記載金額は、注記がない限り表示単位未満を切り捨てて表示していますので、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。





業績ハイライト

- ・当中間期は、人手不足や猛暑、資材高騰などにより建設向け鋼材需要が大幅に減少するなか、適正利益の確保とコスト改善に取り組んでまいりましたが、営業利益の確保には至りませんでした。
- ・通期では売上高245億円、営業利益1億円を見込んでおります。





損益計算書

- ・営業利益は0.0億円と、前年同期に対して2.7億円の減益となりました。
- ・2025年8月に公表した業績予想に対しては0.4億円の減益です。

単位:億円

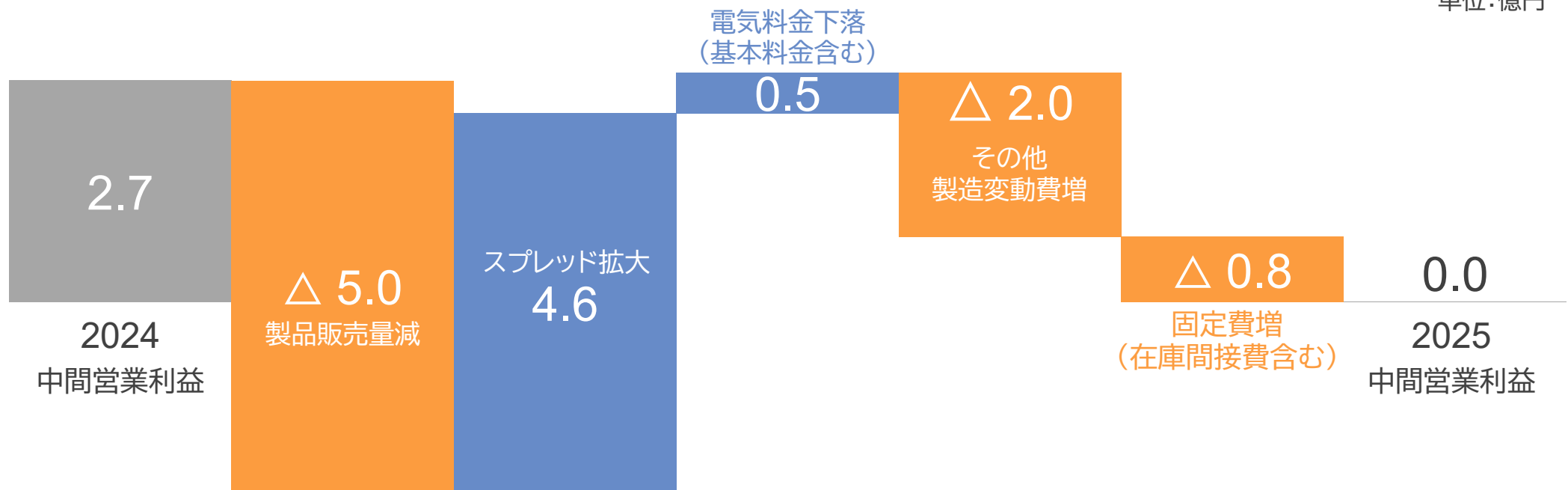
	2024 中間	2025 中間予想 (2025.08.01付)	2025 中間	対前期増減	対予想増減
売上高	155.7	125.0	123.9	▲ 31.8	▲ 1.0
売上総利益	19.0	—	15.4	▲ 3.6	—
販売費及び一般管理費	16.3	—	15.4	▲ 0.9	—
営業利益 (営業利益率)	2.7 (1.8%)	0.5 (0.4%)	0.0 (0.0%)	▲ 2.7	▲ 0.4
経常利益 (経常利益率)	3.5 (2.2%)	1.0 (0.8%)	0.5 (0.5%)	▲ 2.9	▲ 0.4
親会社株主に帰属する中間純利益	1.9	0.5	0.1	▲ 1.8	▲ 0.3
自己資本利益率(ROE)	1.2%	0.6%	0.1%	▲ 1.1pt	▲0.5pt
総資産利益率(ROA)	0.7%	—	0.1%	▲ 0.7pt	—



営業利益の増減要因(対前年同期)

- 主原料である鉄スクラップ価格が下げ止まりで推移するなか、製品価格の下落を抑制した結果、**スプレッドは拡大**しましたが、想定を上回る**鋼材需要の低迷により販売量が減少**したことなどにより、**前年同期に対して2.7億円の減益**となりました。

単位:億円

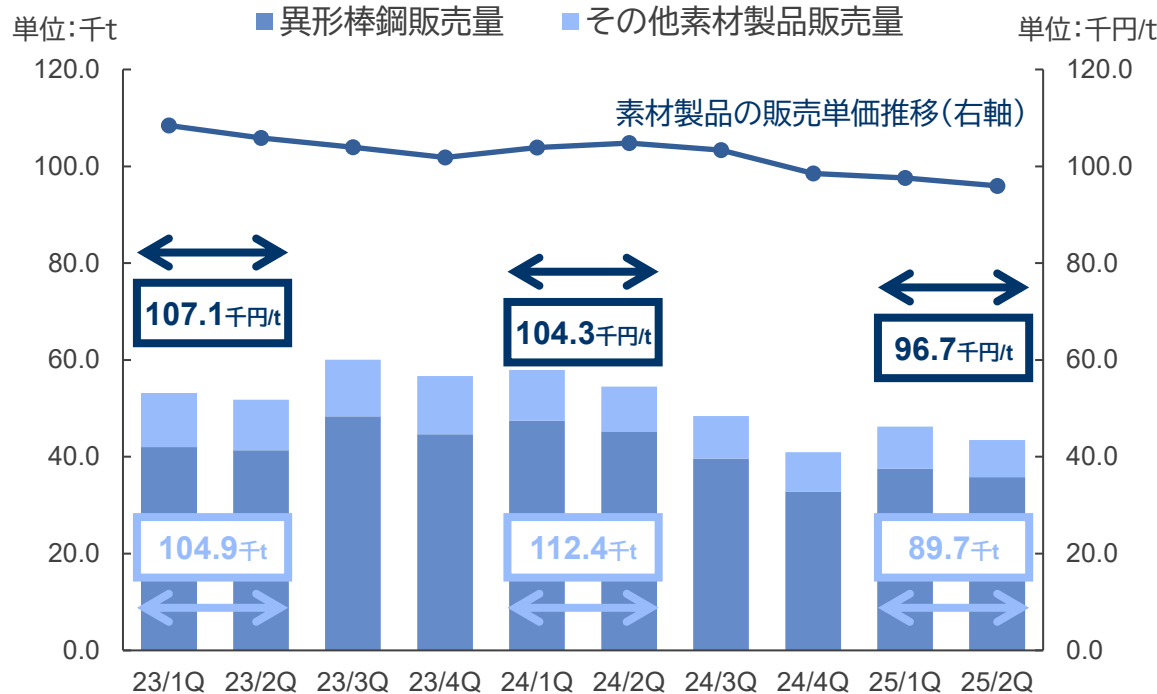




素材製品販売量・販売単価の推移

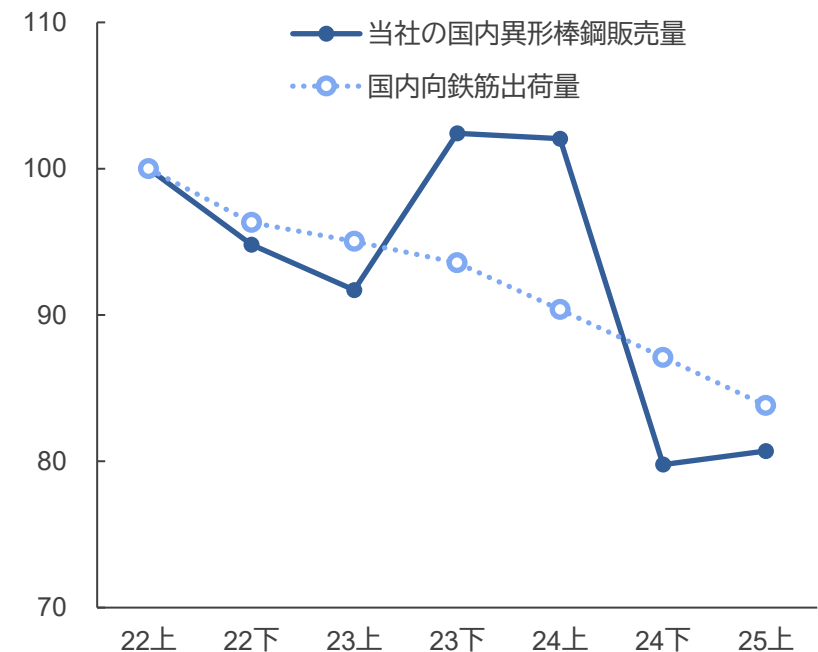
- 建設工事案件の工期遅れなどにより、引き続き全国的に鉄筋需要が低迷しており、当社におきましても、素材製品の販売量が減少しております。
- 販売単価につきましても、スクラップ安から下げ圧力が強まっております。

素材製品販売量・販売単価の推移



当社の異形棒鋼販売量と国内鉄筋出荷量推移

(2022年度上期を100とした時の指数)

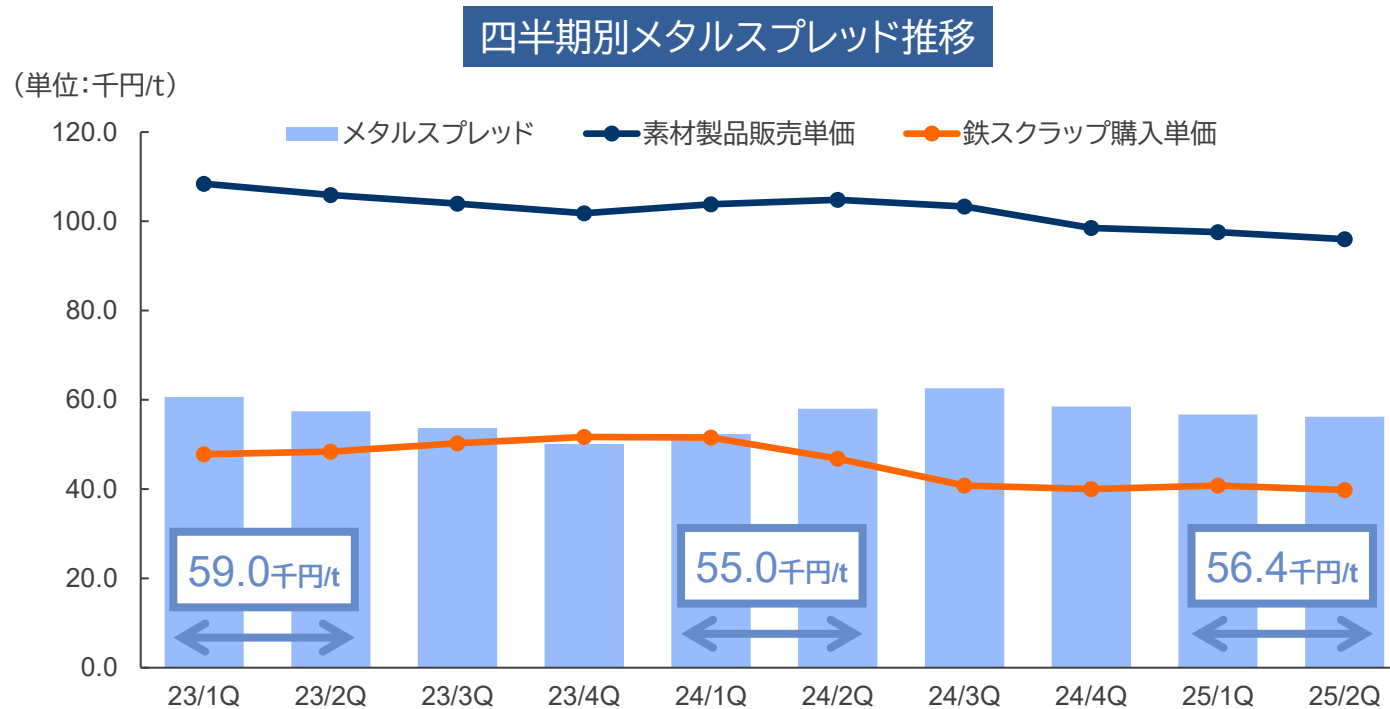


出所:普通鋼電炉工業会「小形棒鋼需給推移表」より当社作成



メタルスプレッドの推移

- 鉄スクラップ購入単価は、前年度からの下落基調が下げ止まり、横這いで推移しました。
- 製品市況も下げ基調で推移する中、販売価格の維持に努めた結果、値差であるメタルスプレッドは、前年同期比で1.4千円/t拡大しました。





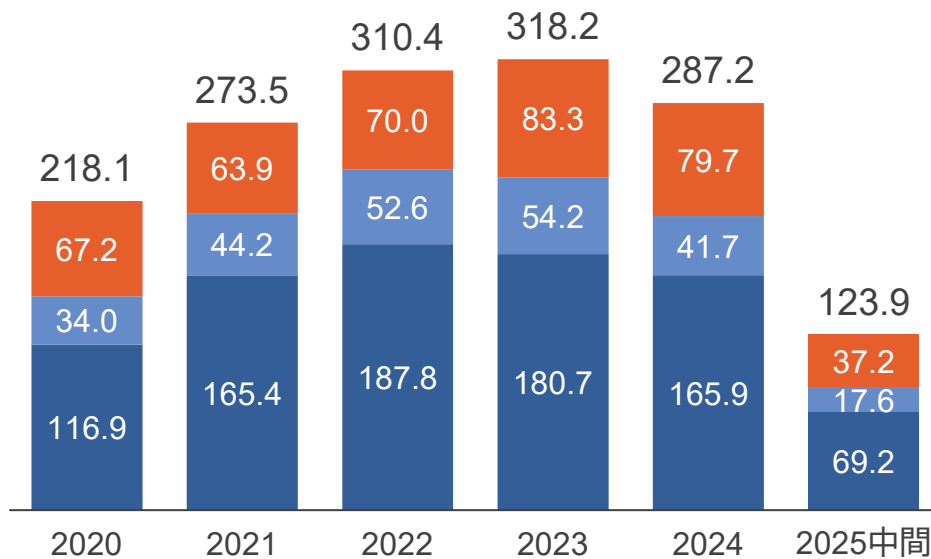
素材製品と加工製品の売上高・利益推移

- 異形棒鋼は、市場規模は大きいものの、ボラティリティが高く、不安定な事業であり、**加工製品事業が安定した収益源**となっています。
- 持続的成長に向け、**強みである加工製品事業を一層強化**してまいります。

売上高の推移

単位:億円

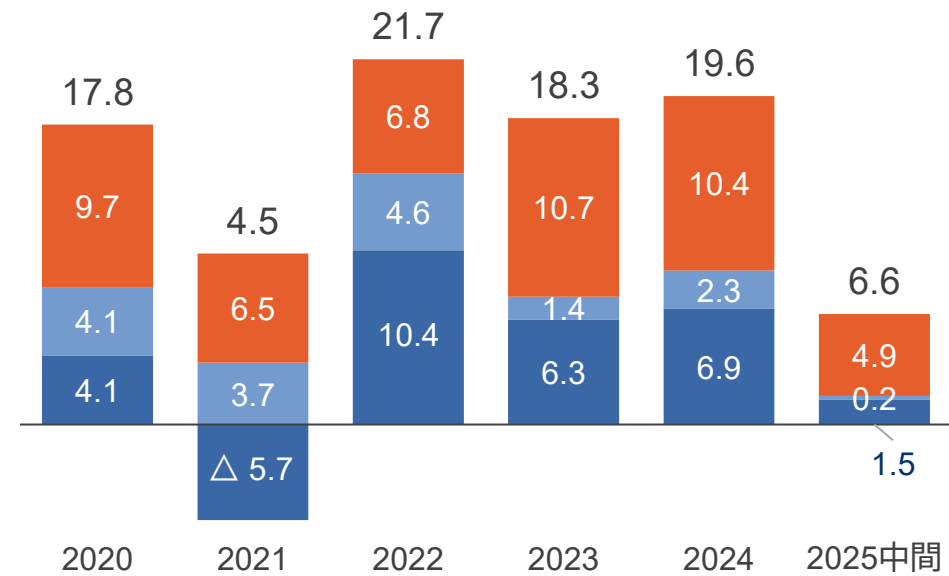
■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



本社費控除前営業利益の推移

単位:億円

■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



※ たな卸資産評価損および戻入益を含まない。本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)



貸借対照表

- ・棚卸資産の圧縮や有利子負債の返済により、**総資産を圧縮**しました。
- ・自己資本比率、D/Eレシオ等の**安定性指標は良好な値**です。

単位:億円

	2025.3末	2025.9末
流動資産	129.9	122.1
現金及び預金	22.3	19.3
売上債権	62.8	60.6
たな卸資産	43.3	38.8
その他	1.3	3.2
固定資産	136.9	137.1
有形固定資産	102.7	100.3
無形固定資産	0.7	1.3
投資等	33.4	35.4
資産合計	266.8	259.2

	2025.3末	2025.9末
流動負債	64.1	56.5
仕入債務	37.7	33.2
有利子負債	15.9	14.5
その他	10.4	8.8
固定負債	24.7	24.1
有利子負債	11.2	9.4
その他	13.5	14.7
負債合計	88.9	80.7
(うち有利子負債)	(27.1)	(23.9)
純資産合計	177.9	178.5
負債・純資産合計	266.8	259.2
自己資本比率	66.7%	68.8%
D/Eレシオ	0.15倍	0.13倍



キャッシュ・フロー計算書

- 前年同期並みの設備投資を実施したことに加え、有利子負債の圧縮を進めました。

単位:億円

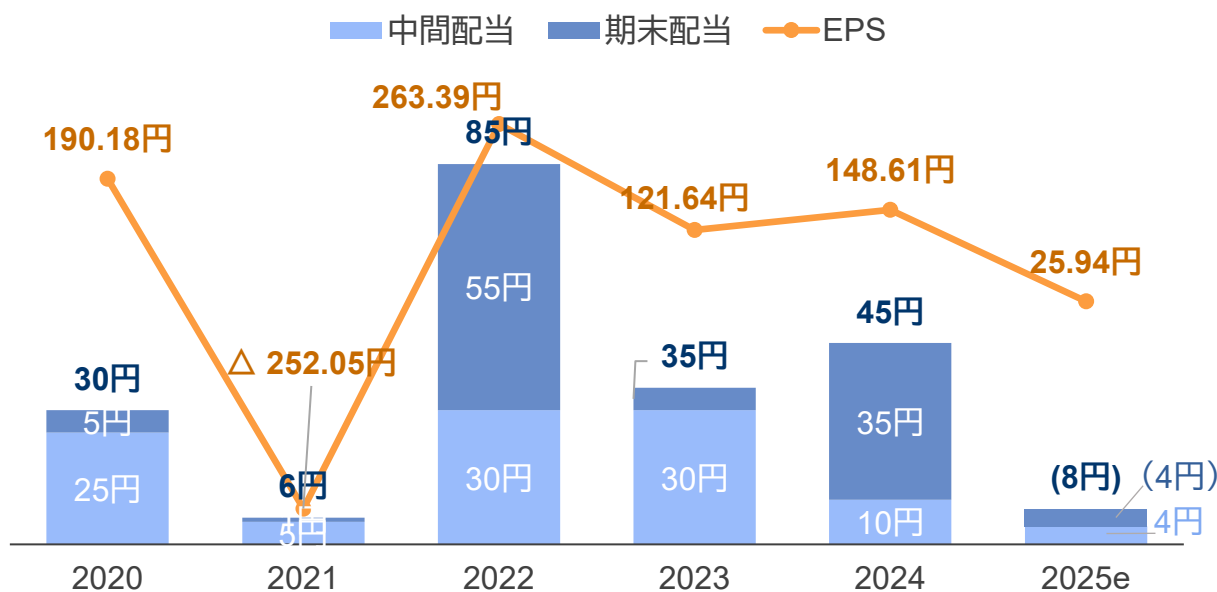
	2024 中間	2025 中間
営業活動によるCF	2.2	6.1
税金等調整前中間純利益	3.2	0.4
減価償却費	5.2	5.3
売上債権・仕入債務の増減	0.2	▲ 2.3
たな卸資産の増減	▲ 3.9	4.5
その他	▲ 2.6	▲ 1.7
投資活動によるCF	▲ 4.1	▲ 4.5
財務活動によるCF	▲ 4.5	▲ 4.5
現金同等物の増減額	▲ 6.4	▲ 2.9
現金同等物の中間期末残高	21.2	19.3



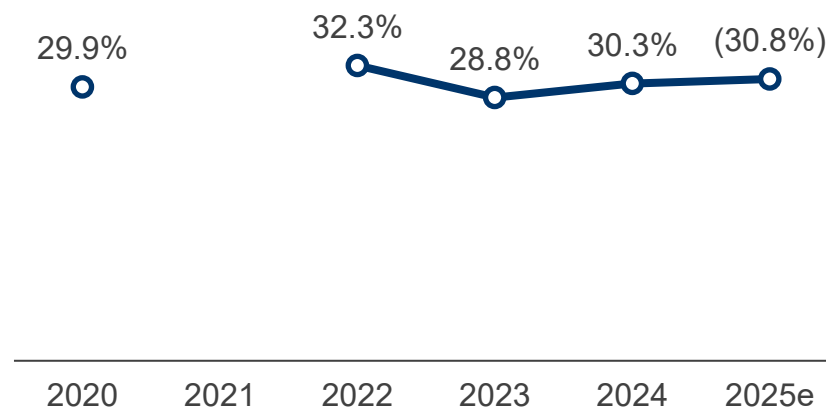
配当実績

- 連結業績に応じた利益還元の指標は、**連結配当性向30%程度を目標**とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払っています。
- 今年度の利益予想に基づき、年間では下記配当予想としています。

配当実績



配当性向の推移



※1 2021年度は、最終利益は赤字であります配当を実施したため、配当性向はblankとしています。

2 2020年度の連結配当性向は、連結決算上の利益である「負ののれん発生益」344百万円を除いて算出しています。



2025年度の業績見通し

- 主原料である鉄スクラップ価格や電気料金等のエネルギー価格は比較的安定して推移しているものの、**人手不足を背景に建設計画の延期や工期の長期化が常態化し、国内の鋼材需要は低調に推移しております。**
- 引き続き販売価格の適正化を図るとともに、**重要課題である加工品事業の強化**に取り組みますが、厳しい事業環境を見込んでいます。

単位:億円

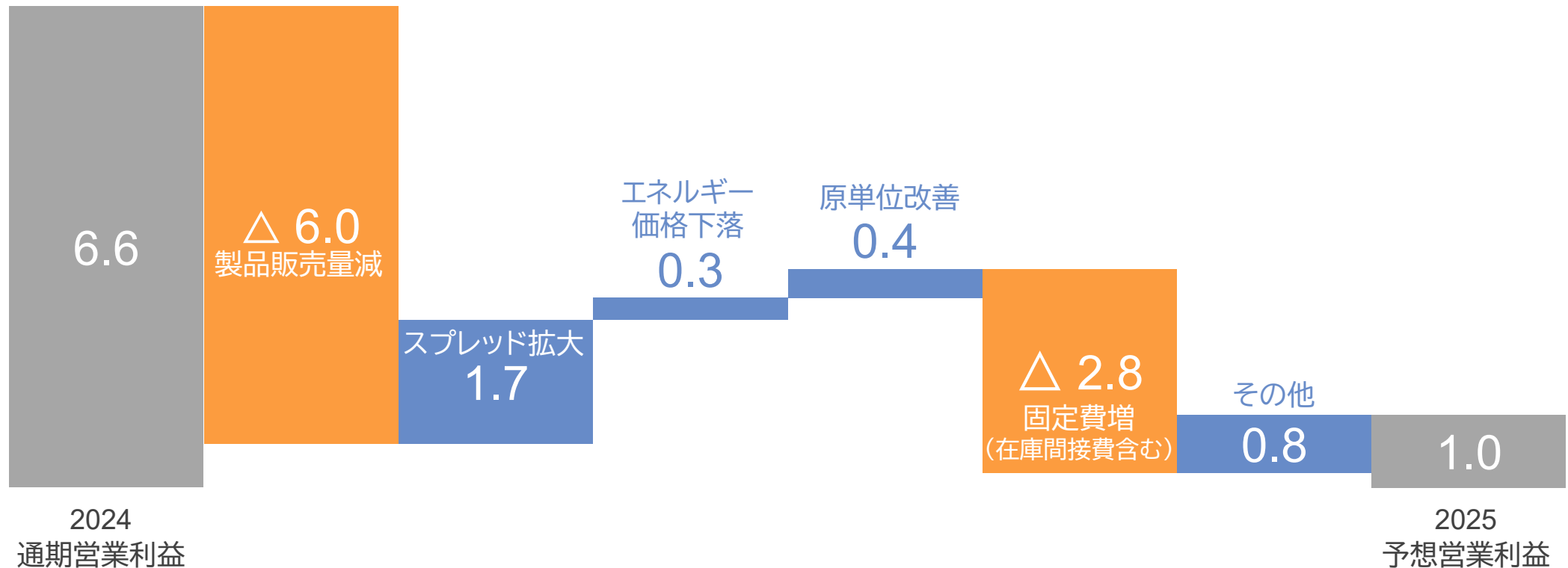
	2024実績		2025予想(8/1時点)		増減額	
	中間	通期	中間(実績)	通期	中間	通期
売上高	155.7	287.2	123.9	245.0	▲ 31.8	▲ 42.2
営業利益	2.7	6.6	0.0	1.0	▲ 2.7	▲ 5.6
(営業利益率)	(1.8%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.4%)	(▲1.8pt)	(▲1.9pt)
経常利益	3.5	7.9	0.5	2.0	▲ 2.9	▲ 5.9
(経常利益率)	(2.2%)	(2.8%)	(0.5%)	(0.8%)	(▲1.8pt)	(▲2.0pt)
親会社株主に帰属する当期純利益	1.9	5.7	0.1	1.0	▲ 1.8	▲ 4.7
1株当たり当期純利益	51.78円/株	148.61円/株	3.58円/株	25.94円/株	▲48.20円/株	▲122.67円/株



通期予想営業利益の増減要因(対前年度)

- 鉄スクラップ価格が安価に推移することでスプレッドは拡大するものの、需要低迷の長期化により想定以上に製品販売量が減少するほか、減産により固定費負担が増加することで、前年度に対して5.6億円の減益を見込んでおります。

単位:億円





素材製品および鉄スクラップ価格の見通し

- 建設向け需要は大幅な回復は望めないなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。
- 引き続きコスト上昇も踏まえた適正価格の維持・改善に取り組みつつ、「中期経営計画 2027」の諸施策を推進してまいります。

		2023			2024			2025e		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
素材製品	販売数量(千t)	104.9	116.6	221.6	112.4	89.3	201.7	89.7	88.9	178.6
	販売単価(千円/t)	107.1	102.9	104.9	104.3	101.1	102.8	96.7	95.9	96.4
SC購入単価(千円/t)		48.1	50.9	49.6	49.2	40.3	45.3	40.3	40.0	40.2
MS(千円/t)		59.0	52.0	55.2	55.0	60.7	57.5	56.4	55.9	56.2

※ 2025e下期、通期予想は2025年8月1日時点予想に基づく。

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
- 4. 経営戦略**
5. Appendix

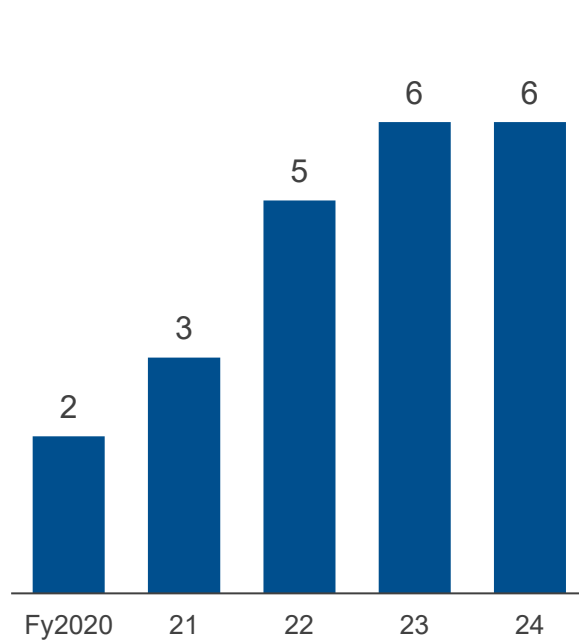




外部環境① 防災・減災ニーズは構造的に拡大

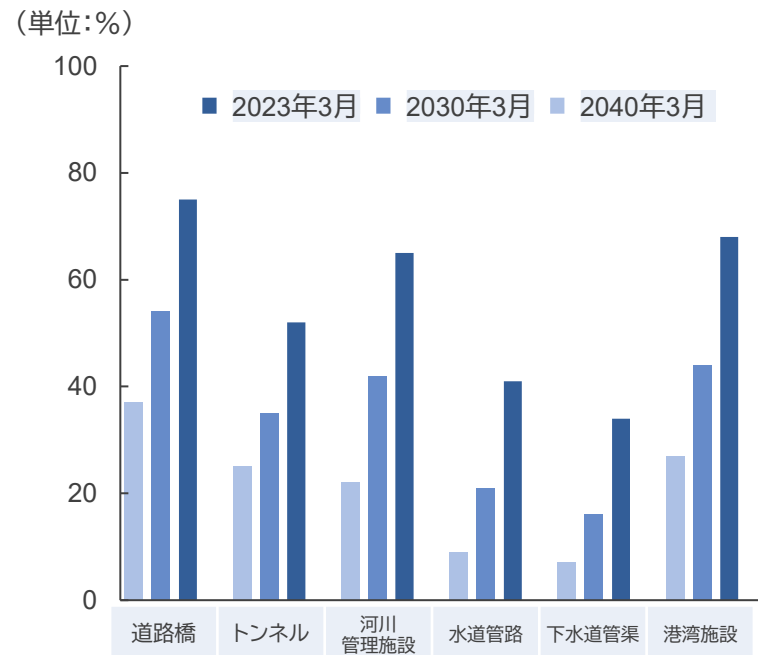
- 近年の災害激甚化と老朽化インフラの増加を背景に、**政府は防災・減災・国土強靱化の対策を加速**させています。関連予算の拡充が進んでおり、インフラの更新・補修需要は構造的に底上げされています。

年度別激甚災害指定件数



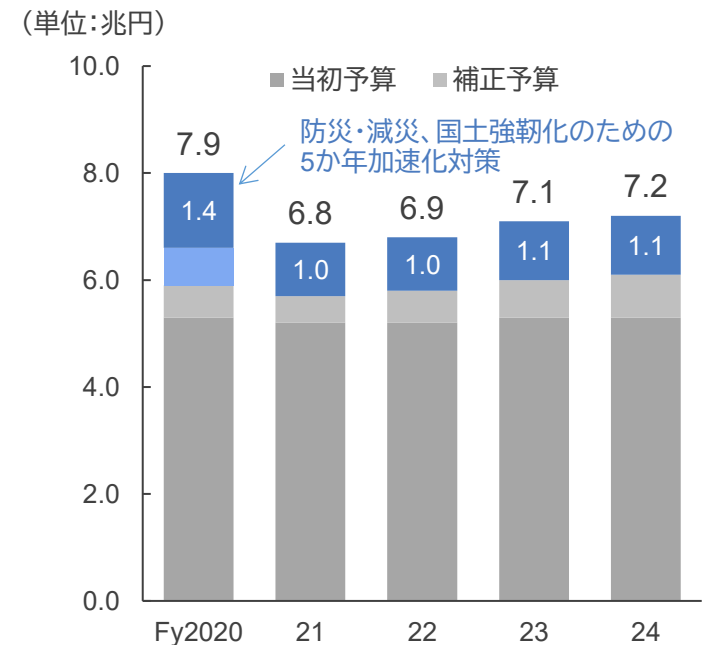
出所：内閣府「過去5年の激甚災害の指定状況一覧」より当社作成

建設後50年以上経過する社会資本の割合



出所：国土交通省公表資料(2023年3月時点)より当社作成

公共事業関係予算(国交省関係)推移



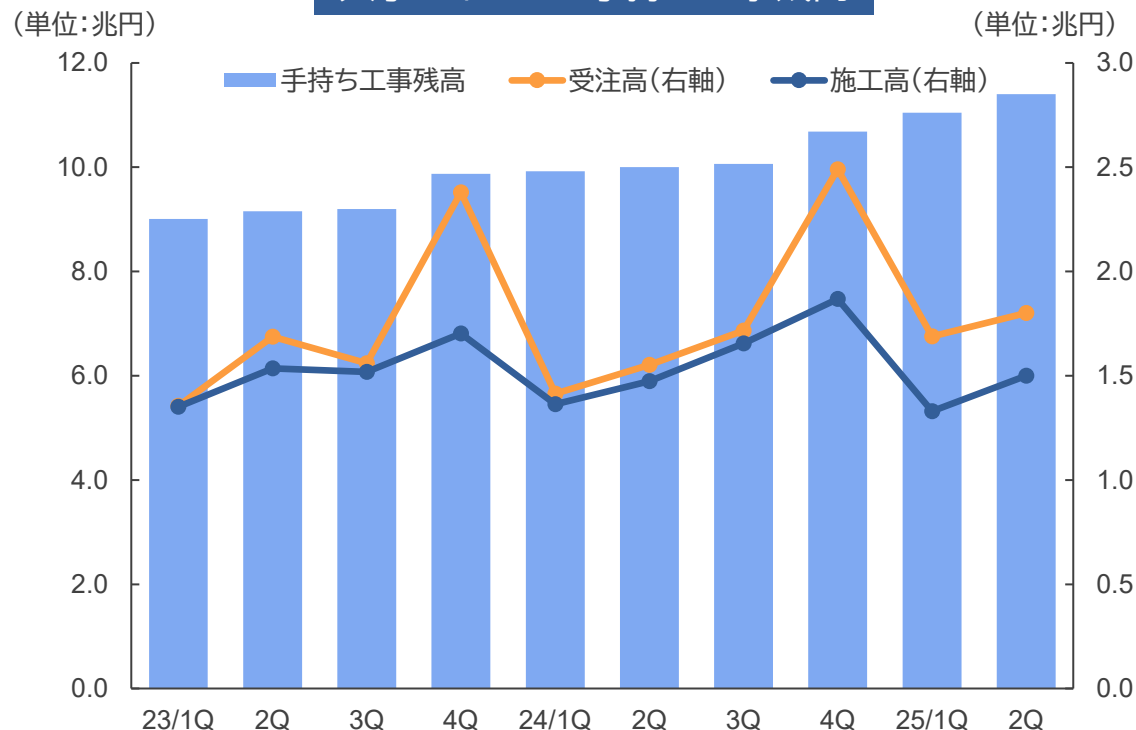
出所：国土交通省「令和7年度予算概要」より当社作成



外部環境② 建設需要堅調も消化は追いつかず

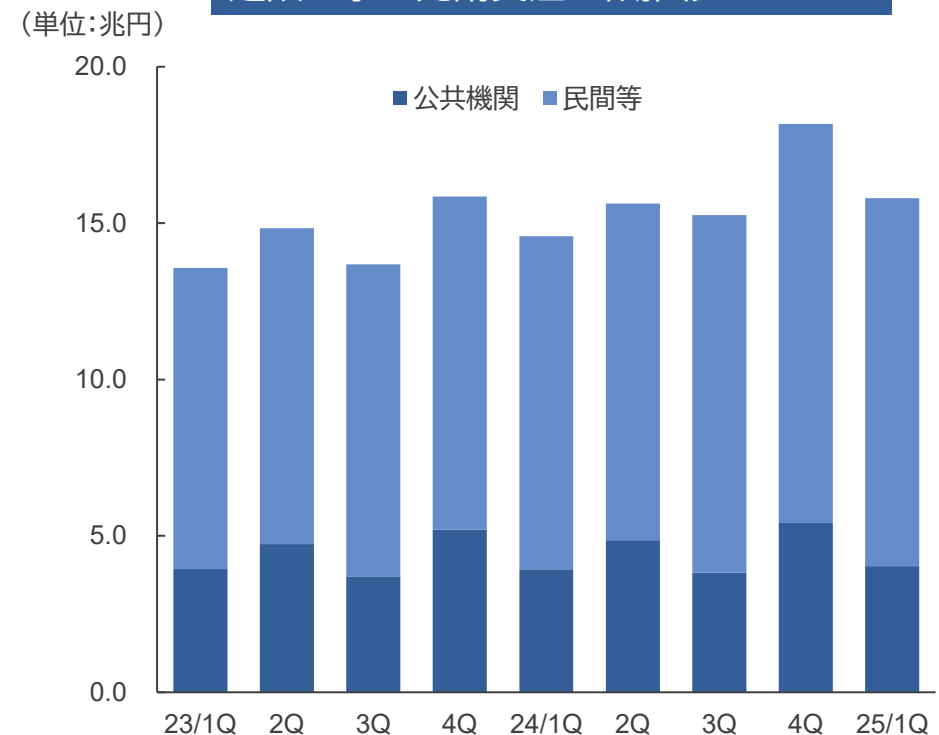
- 大手ゼネコンでは民間の設備投資やインフラ関連需要を背景に、受注は堅調に推移していますが、施工の進捗が追いつかず、未完了の手持ち工事案件が積み上がっています。

大手ゼネコンの手持ち工事残高



出所:大成建設、大林組、清水建設、鹿島建設の4社合計値。緑越高=手持ち工事残高とし、各社決算資料に基づき当社作成。

建設工事の元請受注金額推移(インフレ補正後)



出所:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、建設工事デフレーターにより補正し、当社作成。

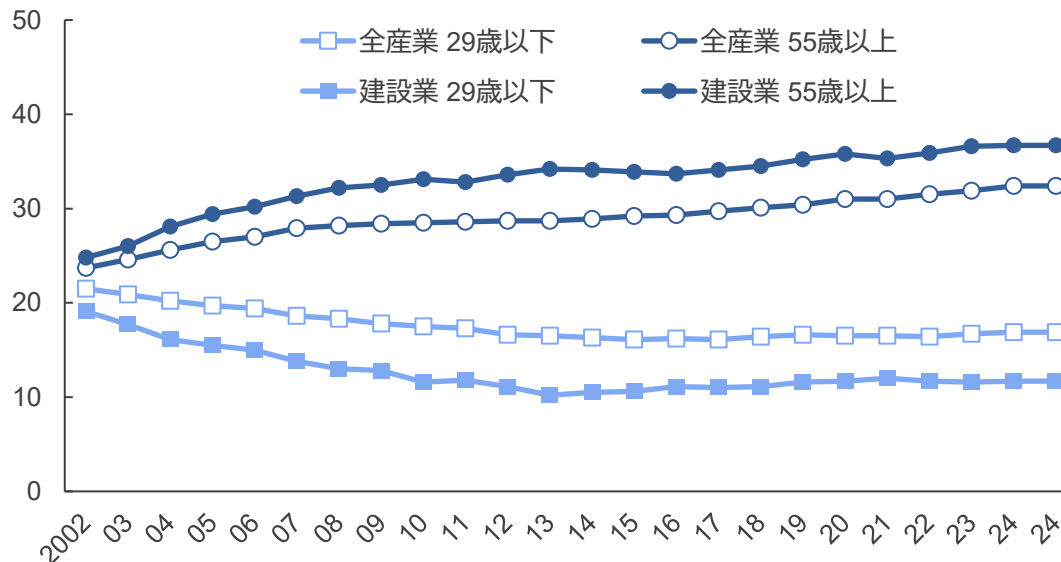


外部環境③ 施工能力が建設工事のボトルネック

- 国内における構造的な労働力減少に加え、建設業界では技能労働者（職人）の高齢化や監理技術者（いわゆる現場監督）不足が課題です。
- これに時間外労働規制も重なり、施工能力が建設工事のボトルネックとなり、建設工事受注の消化が遅れています。

建設業就業者の高齢化の進行

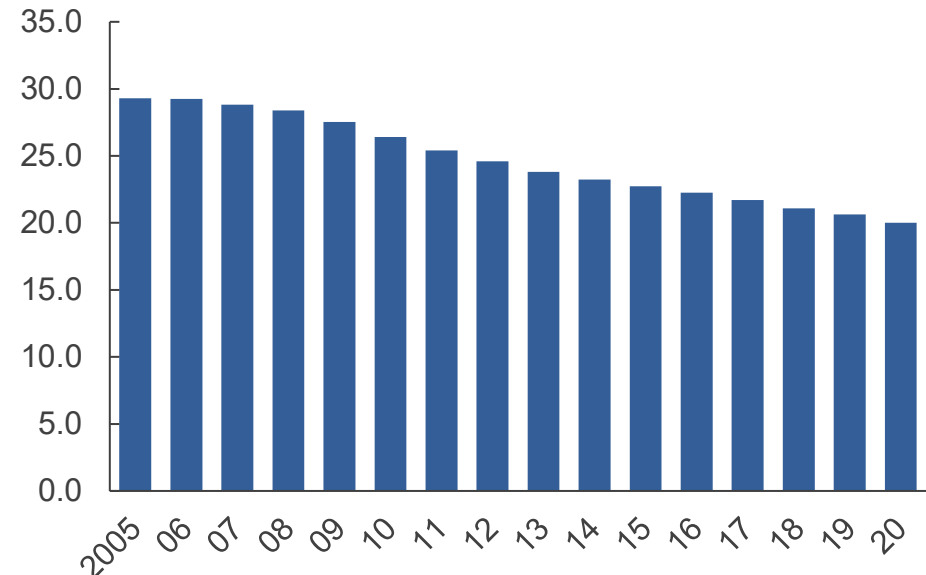
(単位: %)



出所:総務省「労働力調査 年齢階級、産業別就業者数の年次平均より当社作成

60歳未満の監理技術者資格者証保有者(1級土木取得者)数推移

(単位:万人)



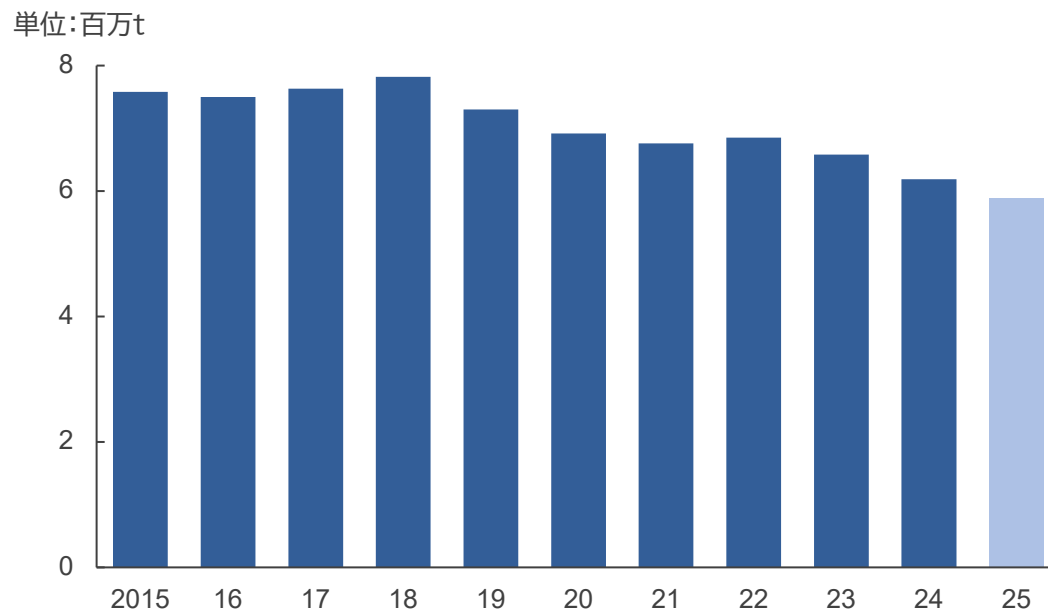
出所:国土交通省「適正な施工確保のための技術者制度検討会(第2期)」より当社作成



外部環境④ 建設資材の出荷は後ろ倒し

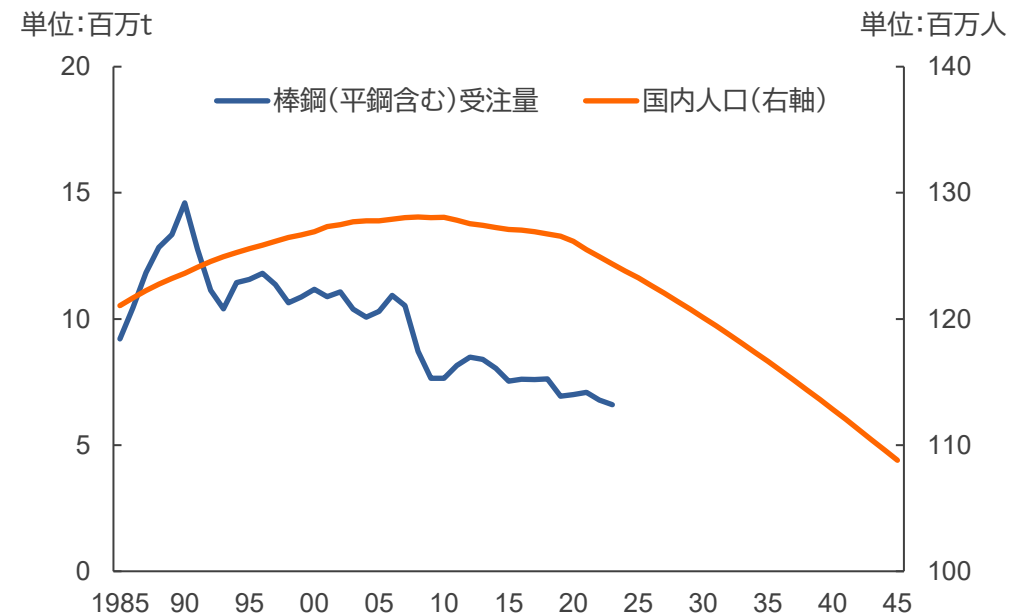
- 受注が積み上がる一方、施工能力の制約から建設資材の出荷は後ろ倒しになり、当社の主力製品である異形棒鋼をはじめとする鉄筋用小形棒鋼の国内出荷量は、**2025年度に過去最低を記録する見込み**です。
- 中長期的にも、**人口減から国内の棒鋼受注量の減少**は避けられません。

鉄筋用小形棒鋼の国内出荷量



出所:「小形棒鋼需給推移表」(普通鋼電炉工業会)より当社作成

棒鋼受注量と国内人口の推移



出所:(一社)日本鉄鋼連盟統計資料および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)より当社作成

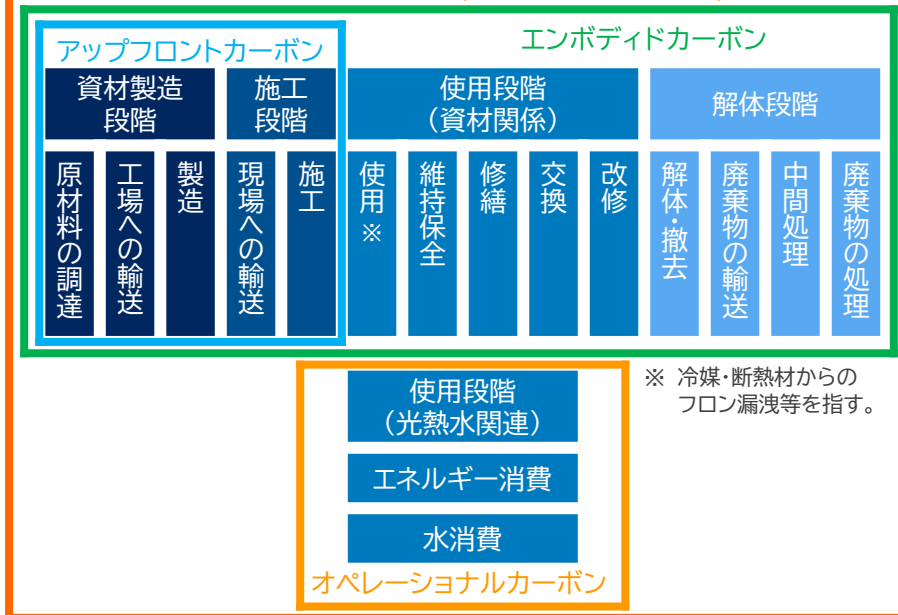


外部環境⑤ 建設業界への脱炭素要請の高まり

- 建設分野では、建物の素材選定から解体までライフサイクル全体でのCO2排出量を踏まえ、削減が求められています。
- 海外では製造時のCO2排出量が少ない建材を優先する流れが標準化しており、国内でも制度設計が進んでいます。

ライフサイクルカーボンの範囲

ライフサイクルカーボン(ホールライフカーボン)



出所:国土交通省「ライフサイクルカーボンの算定手法の構築」より

建設分野の脱炭素要件比較

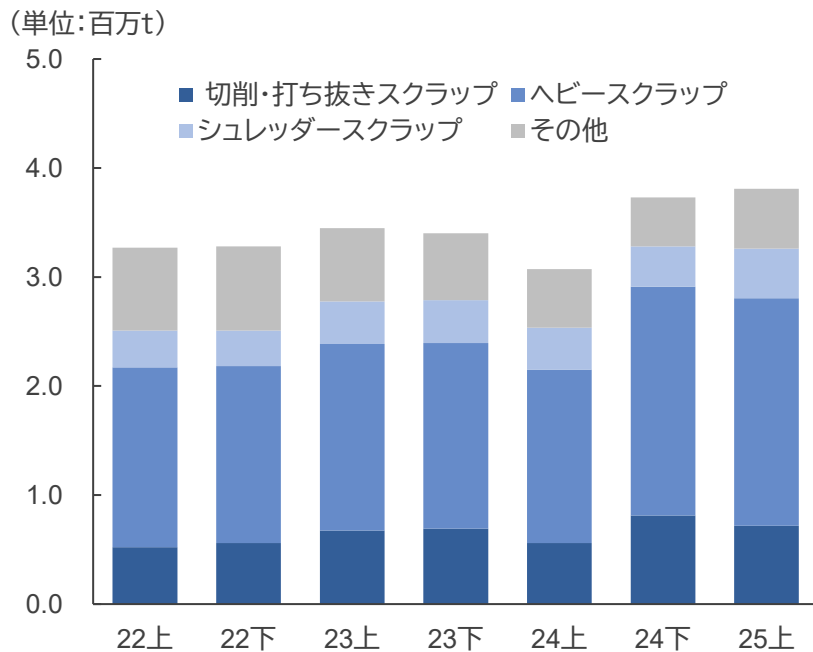
	日本	米国 (連邦+主要州)	EU
製品ごとのCO2情報の提出	△ (公共調達の新方針で要件化の枠組み有り)	○ (公共工事で提出が原則)	○ (段階的に必須化へ)
製造時CO2の上限(基準値)	× (国レベルでは未設定)	○ (鋼材カテゴリに上限設定・運用)	△ (加盟国で導入が進展)
建物のライフサイクルのCO2報告	△ (制度検討中)	○	○ (段階的に報告義務化)
	制度整備中	入札要件として運用	域内で拡大中



外部環境⑥ スクラップ需要の変化

- 国内の粗鋼生産量減少と円安を背景に、海外へのスクラップ輸出が増加、特に足元では高品位スクラップの輸出増が顕著です。
- 今後、脱炭素対応で高炉メーカーの電気炉へのシフトが進展することで、特に高品位スクラップの確保が難しくなる見込まれます。

国内からの品目別スクラップ輸出量推移



出所:財務省「貿易統計」よりHSコード7204を集計し、当社作成

高炉メーカーによる今後の主な電気炉投資計画

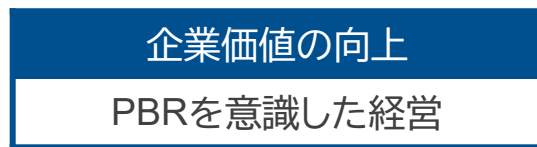
	拠点	プロジェクト	能力 (Mt/年)	投資額 (億円)	稼働開始 (予定)
JFEスチール	西日本製鉄所 (倉敷地区)	高効率・大規模 EAF 新設	2.0	3,294	Fy2028 1Q
日本製鉄	九州製鉄所 (八幡地区)	新EAF 建設	2.0	6,302	Fy2029 下期
日本製鉄	瀬戸内製鉄所 (広畑地区)	EAF 増強(拡張)	0.5	1,400	Fy2029 下期
日本製鉄	山口製鉄所 (周南)	EAF 改造・再稼働	0.4	985	Fy2028 下期
日本製鉄×中山製鋼所	中山製鋼所 船町工場	JV スラブ用 新EAF 建設	1.2	950	2030年以降

出所:各社リリース資料より当社作成



「中期経営計画 2027」の基本方針と目標指標

- 企業価値の向上を最上位の目標に掲げ、以下の重点テーマを通じてROE(短期的な収益力)の向上とPER(成長性と透明性)の向上を同時に追求します。



素材事業の強化

加工品事業の拡大

固定費のコントロール

PERの向上
(成長性と透明性の確保)

情報化推進

新製品・新事業・新設備開発

ESGとIR

	2024実績	2027目標	増減
売上高	287.2 億円	280.0 億円	▲ 7.2 億円
営業利益	6.6 億円	14.0 億円	+ 7.4 億円
営業利益率	2.3 %	5.0 %	+ 2.7 Pt
ROE	3.3 %	5.2 %	+ 1.9 Pt
有利子負債	27.1 億円	0.0 億円	▲ 27.1 億円



現在進めている主な施策

外部環境

スクラップ需要の変化

脱炭素要請の高まり

防災・減災ニーズ

建設現場の職人不足、
時間外労働規制

中長期的な鋼材需要
減少

中計基本方針

素材事業の強化

- ビジネスパートナーとの連携、強みを活かした販売活動により新規顧客開拓
- 原材料として下級スクラップを活用
⇒新技術としてのAI検収導入を検討

ESGとIR／脱炭素への取り組み

- 2030年度に向けて、省CO2化設備への更新、重油からガスへ燃料転換等を実施することで、2013年度比46%削減を実現

加工品事業の拡大

- 建設現場の省力化ニーズにより需要が期待される、プレキャスト工場向けの拡販
- インフラメンテナンス、国土強靱化需要の取り込み

新製品・新事業・新設備開発

- 超高層マンションや耐震構造物向けニーズに対応した新製品の開発
- 現場におけるAIやデジタル技術の実装、新電気炉の意思決定

固定費のコントロール

- 需要変動に応じた柔軟な生産体制への最適化
- 設備の更新により、少ない人数で安定した生産量を確保、保守コストを削減
- グループ内の共通業務集約等の効率化

情報化推進

- 基幹システムを更改することで、経営・管理に関する情報をタイムリーに提供
- 更に社内分散したデータの活用基盤を整備することで、“見える化”“自動化”“最適化＝客観的データに基づき利益を最大化する意思決定”を実現

進めている施策

- AI検収導入により下級スクラップを適正評価・配合最適化

- 老朽電気炉を環境配慮型へ更新(検討)
- 重油からガスへ燃料転換
- 製品のCO₂情報を整備・開示

- パートナーと連携し、防災・減災、維持補修の加速に貢献

- 建設現場の省力化、工期短縮に寄与する加工品を拡販

- 工場における少人設備導入や多能工化、間接部門におけるIT／デジタル推進により、需要変動に追従できるよう固定費構造を柔軟化



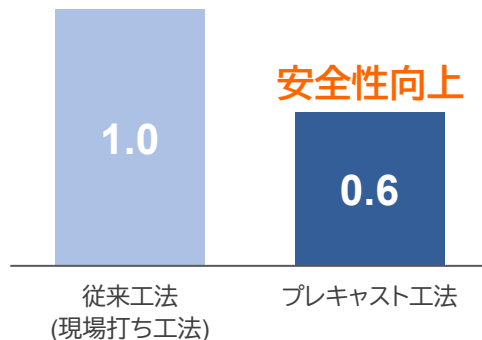
加工品事業の拡大／残置型枠セパレーター

- 当社と共和コンクリート工業(株)の技術提携により、両社の強みを活かした「残置型枠セパレーター」の標準規格を共同開発しました。
- 残置型枠工法は安全や工期の面でメリットがあり、能登地域の災害復興をはじめ、今後の活用拡大に伴う市場成長を取り込んでまいります。

プレキャストコンクリート製残置型枠工法とは

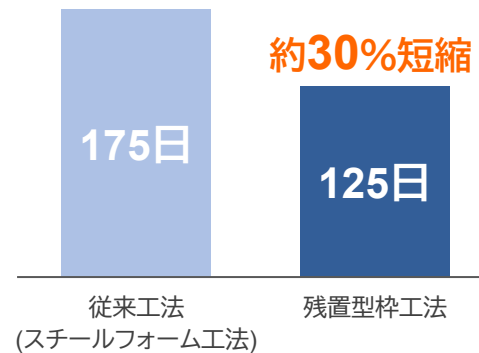
工場で事前に製造(プレキャスト)したコンクリート製の型枠を、現場に残す(残置)ことで構造物の一部とする工法です。

労働災害の発生比率の比較
(従来工法を1とした時の指数)



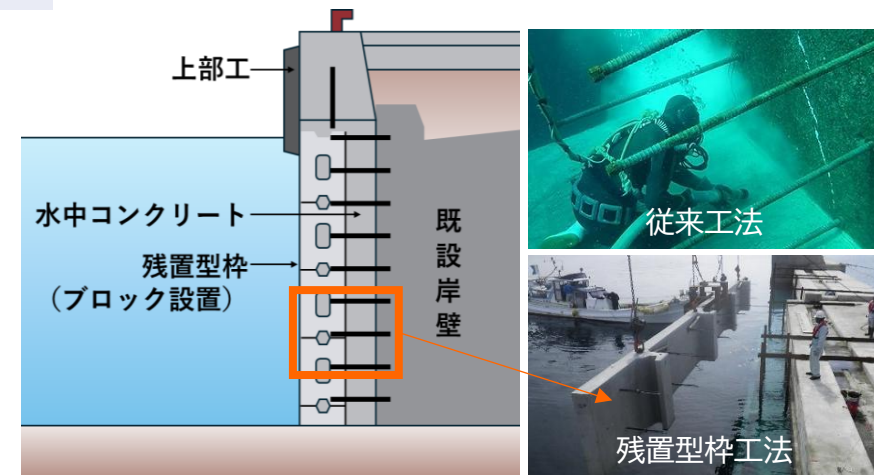
出所: (一社)プレキャスト・コンクリート建設業協会資料
に基づき当社作成

工期の比較



出所: 漁港プレキャスト工法研究会「パンフレット
(第7版)」より当社作成

残置型枠工法概要図





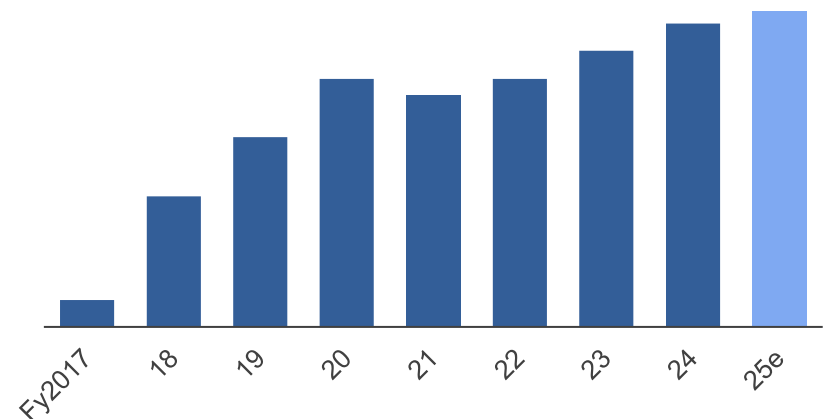
加工品事業の拡大／開先付き異形棒鋼

- 開先付き異形棒鋼(NewJ-BAR)は、建築工事において鋼管杭とフーチング(基礎部)を接合する杭頭補強筋として使用される建築用資材です。
- 溶接部の基準強度490N/mm2の大臣認定を取得した唯一の高強度異形棒鋼であり、鋼材との溶接性が高いことから、技能者の高齢化や人手不足が進むなか、省力化や工期短縮に貢献できる商材として注力しています。



太径41サイズのNewJ-BAR販売量推移

太径41サイズのJ-BARは、2017年に市場投入後、構造物の大型化や現場での作業効率向上ニーズから、順調に販売量を増やしています。





資本コストや株価を意識した経営／算定方法

- 当社は株主資本コストを4～6%、WACCを3～4%程度と認識しています。
- 直近決算におけるROE、ROICは、株主資本コスト、WACCをそれぞれ下回っており、改善が急務です。

$$\text{株主資本コスト} = \text{リスクフリーレート} + \beta(\text{感応度}) \times \text{リスクプレミアム}$$

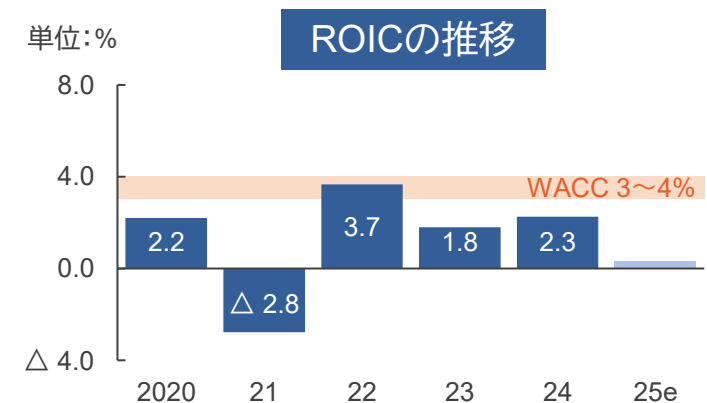
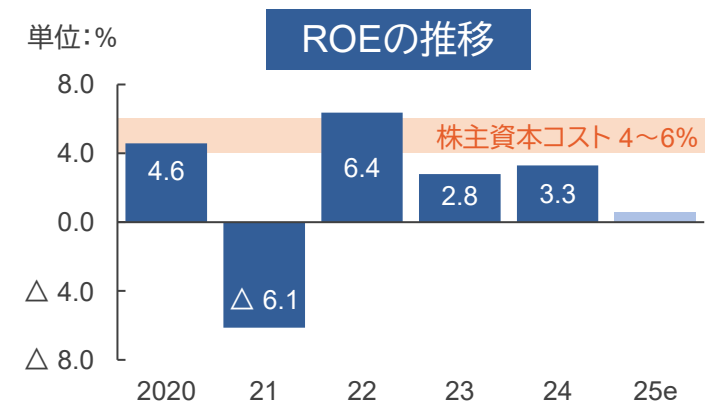
4%～6%程度 1.5%程度 0.5～0.8程度 5.9%程度

β(感応度)は、対TOPIX(配当込)の15年、10年、5年月次の修正βに基づくレンジ

$$\text{加重平均資本コスト (WACC)} = \text{株主資本コスト} \times \text{株主資本比率} + \text{負債コスト} \times \text{負債比率}$$

3%～4%程度 4%～6%程度 0.6 0.5%程度 0.4

(2025年度期初設定)

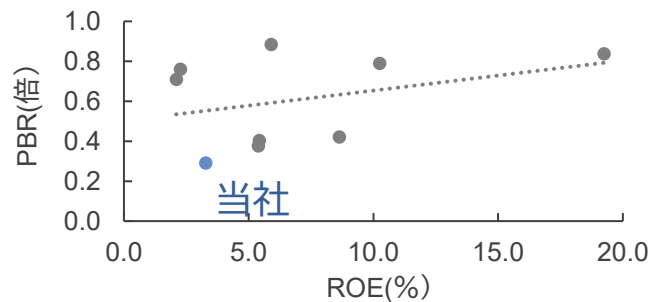




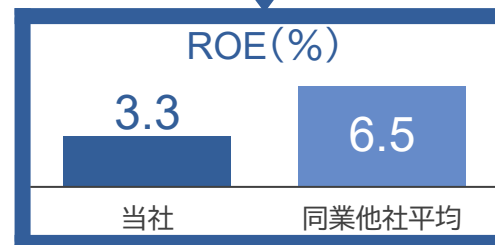
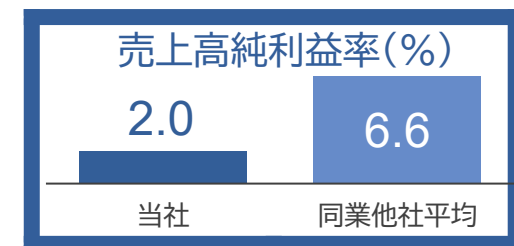
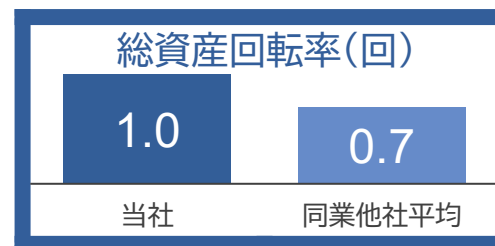
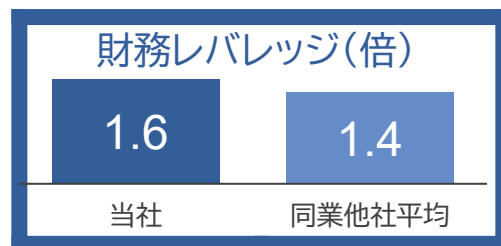
資本コストや株価を意識した経営／市場評価

- 電炉業界はボラティリティが高く、PBRは全社が1倍を割り込んでいます。
- 当社は低利益率によりROEが低く、PBRが低水準であると分析しています。

25.3期 電炉製鉄メーカーのPBRとROEの関係



$$\begin{array}{c}
 \text{PBR} \\
 (\text{株価純資産倍率}) \\
 \hline
 \frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} \\
 0.3\text{倍}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{資本収益性} \\
 \text{ROE} \\
 (\text{自己資本利益率}) \\
 \hline
 \frac{\text{利益}}{\text{純資産}} \\
 3.3\%
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{成長期待} \\
 \text{PER} \\
 (\text{株価収益率}) \\
 \hline
 \frac{\text{時価総額}}{\text{利益}} \\
 9.0\text{倍}
 \end{array}$$



※各指標は2025年3月末時点



資本コストや株価を意識した経営／方針

現状分析

- 当社のPBRは1倍を大きく割り込んでおり、市場からの評価を得られていない状況。
- 同業他社と比較してもROEが低く、株主資本コストを上回る水準さえ確保できていないことが、市場から評価を得られていない大きな要因。



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針

収益性・効率性

- 売上高利益率の低さに課題があるため、まずは中計施策を確実に実行することで、ROE目標5.2%を達成する。

情報開示

- 当社の業績や事業戦略について、市場から十分な理解が得られるよう、積極的に情報発信を行う。

資本配分

- 資本配分については、配当性向30%を維持し、今後必要となる大型投資資金の確保を優先する。

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix





連結財務指標等

	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	Fy2024
売上高(百万円)	21,815	27,356	31,041	31,823	28,729
営業利益(百万円)	549	△ 762	1,040	528	668
経常利益(百万円)	599	△ 697	1,132	656	796
当期純利益(百万円)	729	△ 967	1,011	467	572
1株当たり当期純利益(円)	190.18	△ 252.05	263.39	121.64	148.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,734	△ 2,466	898	2,027	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,494	△ 2,018	△ 1,283	△ 1,126	△ 1,029
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	240	△ 4,484	△ 385	901	588
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,282	1,003	△ 74	△ 380	△ 1,120
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	6,190	2,709	2,250	2,770	2,238
総資産(百万円)	26,615	26,537	27,962	28,760	26,688
純資産(百万円)	16,172	15,365	16,417	16,969	17,793
自己資本(百万円)	16,172	15,365	16,417	16,969	17,793
1株当たり純資産(円)	4,215.81	4,001.79	4,272.33	4,409.15	4,620.53
1株当たり配当金(円)	30.00	6.00	85.00	35.00	45.00
配当性向(%)	15.80	-	32.30	28.80	30.30
純資産配当率(%)	0.70	0.10	2.10	0.80	1.00
期末発行済株式総数(株)	3,994,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000
期中平均株式数(株)	3,835,365	3,839,228	3,841,631	3,846,495	3,850,037
期末従業員数(人)	468	478	487	493	492



連結財務指標等

	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	Fy2024	算式
安全性						
流動比率(%)	219.51	168.57	167.12	169.31	202.49	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 ×100
当座比率(%)	158.47	103.10	105.16	120.95	132.80	当座資産合計 ÷ 流動負債合計 ×100
固定比率(%)	67.74	81.65	77.60	78.81	76.96	固定資産合計 ÷ 資本合計 ×100
自己資本比率(%)	60.76	57.90	58.71	59.00	66.67	資本合計 ÷ 負債・純資産合計 ×100
売上債権回転日数(日)	91.13	73.13	77.47	89.18	92.14	(受取手形・売掛金 + 受取手形割引高) ÷ 売上高 ×365
棚卸資産回転日数(日)	58.56	60.93	62.05	55.50	54.43	棚卸資産合計 ÷ 売上高 ×365
買入債務回転日数(日)	66.82	67.44	63.71	63.81	60.79	支払手形・買掛金 ÷ 売上高 ×365
財務レバレッジ(倍)	1.52	1.69	1.71	1.70	1.60	負債・純資産合計 ÷ 資本合計
有利子負債額	2,715	3,767	3,822	3,775	2,714	短期借入金 + 1年内返済の長期借入金 + 1年内償還の社債 + 社債 + 長期借入金 + リース債務(長期) + リース債務(短期)
有利子負債対自己資本比率(%)	16.79	24.52	23.28	22.25	15.25	有利子負債額 ÷ 資本合計 ×100
インタレストカバレッジ(倍)	45.92	△ 63.50	57.78	29.33	30.36	(営業利益 + 受取利息・割引料・有価証券利息) ÷ (支払利息・割引料 - 手形売却損)



連結財務指標等

	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	Fy2024	算式
収益性						
売上高営業利益率(%)	2.52	△ 2.79	3.35	1.66	2.33	営業利益 ÷ 売上高 ×100
売上高経常利益率(%)	2.75	△ 2.55	3.65	2.06	2.77	経常利益 ÷ 売上高 ×100
売上高純利益率(%)	3.34	△ 3.53	3.26	1.47	1.99	当期純利益 ÷ 売上高 ×100
従業員1人当売上高	49.30	57.84	64.33	64.95	58.33	売上高 ÷ 従業員数
従業員1人当営業利益(十万円)	12.41	△ 16.11	21.55	10.78	13.56	営業利益 ÷ 従業員数 ×100
従業員1人当経常利益(十万円)	13.54	△ 14.74	23.46	13.39	16.16	経常利益 ÷ 従業員数 ×100
従業員1人当当期純利益(十万円)	16.47	△ 20.44	20.95	9.53	11.61	当期純利益 ÷ 従業員数 ×100
EBIT	611	△ 685	1,150	674	818	経常利益 + 支払利息・割引料 - 手形売却損
EBITDA	1,435	224	2,103	1,617	1,729	営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額
EBITDAマージン(%)	6.58	0.82	6.77	5.08	6.02	(営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額) ÷ 売上高 ×100
効率性						
総資産回転率(回)	0.90	1.03	1.14	1.12	1.04	売上高 ÷ 負債・純資産合計
固定資産回転率(回)	2.16	2.33	2.46	2.44	2.12	売上高 ÷ 固定資産合計
有形固定資産回転率(回)	2.49	2.84	3.18	3.16	2.79	売上高 ÷ 有形固定資産合計
総資産利益率(%)	3.02	△ 3.64	3.71	1.65	2.06	当期純利益 ÷ 負債・純資産合計 ×100
ROE(%)	4.58	△ 6.13	6.36	2.80	3.29	当期純利益 ÷ 資本合計 ×100
ROA(%)	2.41	△ 2.74	3.96	1.99	2.58	(営業利益 + 受取利息・配当金 - 支払利息・割引料 + 手形売却損) ÷ 負債・純資産合計 ×100
ROIC(%)	2.20	△ 2.78	3.67	1.79	2.25	営業利益 × (1 - 税率) ÷ (有利子負債 + 自己資本) ×100

免責事項

- 本資料および本セミナーにおけるご説明には、当社及び当社のグループ会社(以下「当社グループ」)の財務状況、経営成績、事業等に関する将来見通しの記述が含まれています。かかる将来見通しは、その性質上、発生の可能性が不確定な将来の事由や環境等に左右されることから、当該記述には、リスクや不確実性が内在しています。そのため、実際の財務状況、経営成績、事業等が、かかる将来見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知願います。
- 新しい情報、将来の出来事又はその他の事由により、将来見通しの記述に関し、更新又は修正が望ましい場合であっても、当社はそれらを行う意図を有するものではなく、また、義務を負うものではありません。
- 本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、これらを保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

北越メタル株式会社
経営統括本部総務部

電話番号:0258-24-5111

メール:soumu@hokume.co.jp